

2016年9月(第118回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2016年8月31日～9月9日

調査対象:2016年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(552名)および各地経済同友会代表幹事(72名)

計624名

集計回答数:224名(回答率＝35.9%)〔製造業76名、非製造業148名〕

〔公益社団法人経済同友会会員181名、各地経済同友会代表幹事43名〕

＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

「緩やかに後退している」が低下(8.9%→6.3%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の1.5から4.3とわずかに上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が上昇(15.6%→44.8%)し、「横ばい状態が続く」が低下(76.8%→49.8%)した。同友会景気判断指数は20.7に上昇した。判断根拠として「政府支出」の「増加」の回答割合が増加(30.9%→44.4%)したほか、「住宅投資」の「増加」の回答割合が増加(4.5%→5.6%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:7-9月期は、製造業は「減収」が上昇(39.1%→44.3%)し、非製造業は「増収」が上昇(34.6%→40.3%)した。

同友会売上高指数は、7-9月期見込み:1.0、10-12月期予想:13.8となった。

・経常利益:7-9月期は、製造業は「増益」が低下(28.4%→21.7%)し、非製造業は「増益」が上昇(32.8%→36.3%)した。

同友会経常利益指数は、7-9月期見込み:▲3.1、10-12月期予想:10.0となった。

(2)設備投資

2016年度の設備投資額は、製造業は「減額」が上昇(6.8%→10.8%)し、非製造業は「増額」が上昇(34.1%→38.5%)した。

同友会設備投資指数は、2016年6月調査時の29.3から32.8に上昇した。

(3)雇用

製造業では「不足」が低下(17.9%→13.3%)し、非製造業では「不足」が上昇(32.9%→34.5%)した。

同友会雇用判断指数は、2016年6月調査時の▲19.0から▲18.9となった。

III. トピックス:新規需要の創造について

(1)自社の技術や組織力を用いて解決可能と考える期待・不満・課題、

(2)現時点での対応状況、

について、「医療・健康関連」、「高齢化社会への対応」、「育児・家事負担の軽減と多様な働き方」、「安心・安全な暮らし・住まいの確保」、「環境問題への対応」、「エネルギー問題への対応」、「社会インフラの維持・発展」等に関する回答が多くみられた。具体例は以下の通り。

「医療・健康関連」

「健康寿命延伸」「新たな機能化細胞素材の開発・実用化」「ビッグデータ解析による疾病予測・予防」「生活習慣病の抑制や免疫賦活」「ITによる医療・診断の効率的支援」「低侵襲(痛みの少ない)な医療診断」「ITを活用した在宅医療高度化」「入院期間の短い治療手法の開発」「ITによる創薬・新機能物質の開発」「有効・安全な抗体医薬とその応用品開発」「Bio医薬品開発」「植物を利用したワクチン開発製造」「人工臓器開発」

「高齢化社会への対応」

「判断能力低下に備えた資産管理サービス」「介護ロボット部品供給」「高齢者用住宅建設」「中高年の集まる快適な街づくり」「高齢化進展の下での安定した資産形成と次世代への効率的な資産移転促進」「葬儀を中心とするライフエンディングサポート」

「育児・家事負担の軽減と多様な働き方」

「旧来型のワークスタイルからの脱却、育児・介護の制約のもとでも能力発揮を促す」「家事支援サービス・職場復帰サポートアプリの提供」

「安心・安全な暮らし・住まいの確保」

「金融犯罪防止対応の高度化」「自動車の走行情報等の解析に基づく自動車事故削減」「耐震・免震・環境対応のリノベーション、リニューアル」「防災システムの飛躍的効率化」

「環境問題への対応」

「植物由来プラスチックの製法開発」「湖沼の貧酸素対応」「持続可能な植林事業の展開」「大気・水質汚染改善」「食品・医薬品の包装高度化による消費期限延長」「低炭素社会に資する電力エネルギーソリューション」「省CO2ビル・コンパクトタウンの開発」

「エネルギー問題への対応」

「小水力発電」「造波抵抗や風圧抵抗の少ない船舶の開発、船舶の大型化、重油とLNGの複数燃料対応のエンジン開発」「省エネヒートポンプ、高効率冷媒の普及」「省エネにつながる部材の軽量化」「焼結技術の応用を通じた省エネ」「ゼロエネルギーハウスの普及推進」「原発の廃炉」「社会インフラの維持・発展」

「インフラ老朽化対応や耐震補強等で不動産を再生させる投資事業」「インフラの補修・補強・省エネ化」「社会インフラの長寿命化、リニューアル技術の開発」「輸送の安全確保と迅速化・快適化」

「最新技術を活用した生産性向上・顧客ニーズへの対応」

「建機のICT化」「製造現場の技能レス化・自動化・無人化」「スマートファクトリー実現」「センサー＋AIによる情報処理高度化」「トラックの自動運転・隊列走行、輸送スケジュールの予測精度向上」「県内IoT化」「Fintechを活用した非対面チャネルの充実・顧客利便性向上」「技術高度化によるあらゆる素材への印刷、3次元造形の実現」「ファンド創設によるニュービジネス創出」

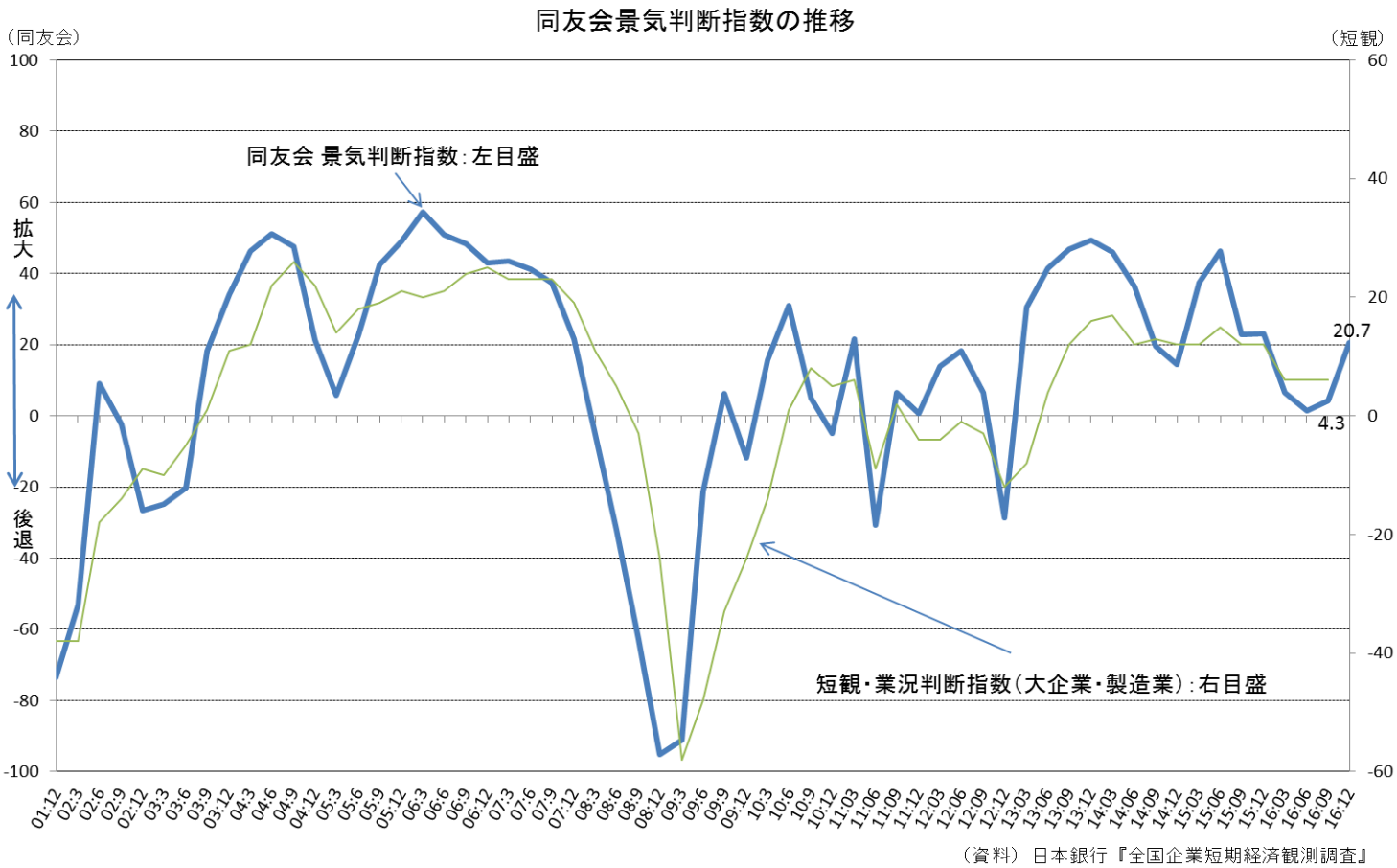
(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2016年度後半(2016年10月～2017年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数224人) 見通し(回答数221人)								(回答比%)	
調査時点	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	今後の見通し
拡大している	0.0	0.8	4.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.5
緩やかに拡大している	40.0	75.2	84.8	49.4	47.9	24.3	13.6	15.6	44.8
横ばい状態が続いている	50.6	21.8	9.7	45.5	49.2	63.8	76.6	76.8	49.8
緩やかに後退している	7.7	2.1	0.8	4.3	2.5	11.1	8.9	6.3	4.5
後退している	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	0.4	0.0
その他	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5
(景気判断指数)	14.5	37.4	46.3	23.0	23.1	6.6	1.5	4.3	20.7

図表1(3)

製造業:現状(回答数76人) 見通し(回答数74人) (回答比%)

調査時点	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	今後の見通し
拡大	36.8	75.0	85.7	59.3	42.1	22.1	7.6	11.8	43.2
横ばい状態	56.6	22.4	13.2	34.6	56.6	68.8	81.0	81.6	54.1
後退	6.6	2.6	0.0	6.2	1.3	9.1	11.4	6.6	2.7

非製造業:現状(回答数148人) 見通し(回答数147人) (回答比%)

調査時点	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	今後の見通し
拡大	41.5	76.5	91.0	45.4	51.2	25.9	16.7	17.8	46.6
横ばい状態	47.8	21.6	7.8	50.6	45.7	61.4	74.4	75.3	47.9
後退	10.7	1.9	1.2	3.4	3.0	12.7	9.0	6.8	5.5

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数181人) 見通し(回答数178人) (回答比%)

調査時点	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	今後の見通し
拡大	41.9	79.1	89.4	50.5	49.5	24.7	14.1	19.0	48.0
横ばい状態	50.3	18.7	9.6	44.6	47.9	62.6	74.3	72.6	46.9
後退	7.8	2.1	1.0	4.4	2.6	12.6	11.5	8.4	5.1

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数43人) 見通し(回答数43人) (回答比%)

調査時点	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	今後の見通し
拡大	33.9	64.7	87.8	47.1	43.8	24.5	11.4	2.3	34.9
横ばい状態	51.8	33.3	10.2	49.0	54.2	67.9	86.4	97.7	62.8
後退	14.3	2.0	0.0	3.9	2.1	7.5	2.3	0.0	2.3

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2016年度後半(2016年10月～2017年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数214人) (回答比%)

調査時点		2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9
設備投資	増加	48.7	45.5	58.0	50.2	54.0	37.3	25.9	23.4
	減少	4.2	2.1	0.8	6.4	7.2	10.6	8.2	9.3
個人消費	増加	40.3	48.9	62.0	36.3	41.7	30.1	26.4	23.4
	減少	18.6	8.9	5.9	21.1	13.6	31.8	32.7	28.5
政府支出	増加	16.1	15.3	5.5	7.6	9.8	14.8	30.9	44.4
	減少	1.7	0.4	1.2	1.6	0.9	0.8	1.4	0.0
住宅投資	増加	2.1	3.8	2.4	4.0	3.4	12.7	4.5	5.6
	減少	3.4	1.7	1.2	2.4	3.8	0.8	0.9	4.2
輸 出	増加	28.4	34.5	25.5	11.2	12.3	6.4	6.4	5.6
	減少	1.7	1.7	0.0	17.9	6.8	14.4	15.0	12.6
生産・販売	増加	9.3	14.9	19.6	8.0	12.8	3.8	4.5	6.1
	減少	4.7	2.6	0.4	6.4	5.1	9.3	5.5	4.7
その他		4.2	3.8	6.3	7.6	8.1	9.3	12.7	7.5

(4)対ドル円相場:2017年3月末値

図表3(1)

全体(回答数220人) <参考> 2016年8月30日 終値1ドル＝102円36銭
(回答比%)

	90円 未満	90円～ 95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円 以上
今回	0.0	0.5	8.2	59.1	26.4	5.0	0.9	0.0
前回	1.3			10.5	43.9	34.6	7.9	1.8

(5)日経平均株価(225種):2017年3月末値

図表3(2)

全体(回答数216人) <参考> 2016年8月30日 終値16,725円36銭
(回答比%)

	12,000円 未満	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.9	3.7	24.1	51.4	18.1	1.4	0.5
前回	0.4			0.4	5.3	19.8	37.0	26.4	7.5	3.1

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

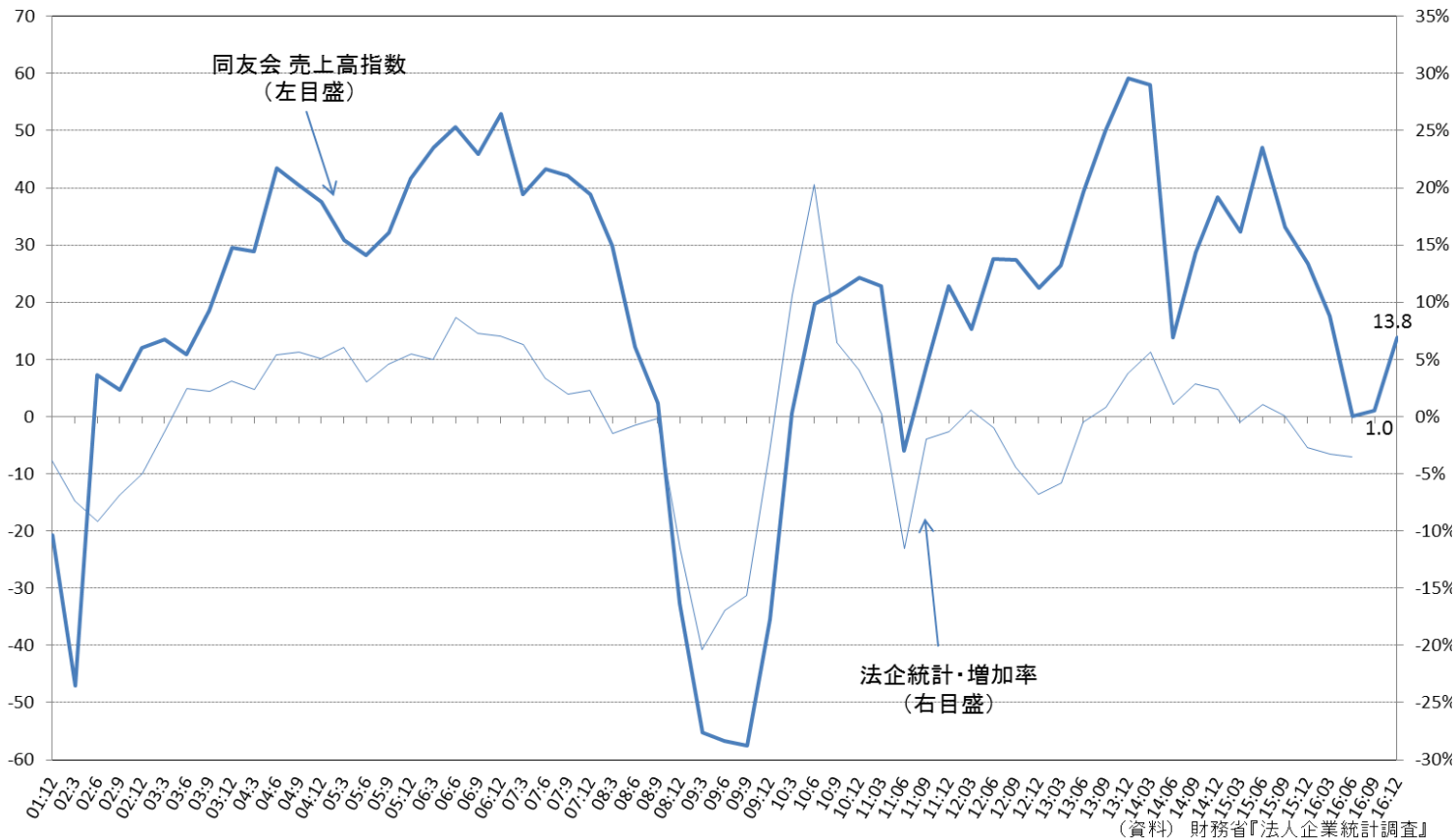
(1) 貴社の売上高

図表4(1)

(同友会)

売上高の推移

(法企統計・前年比)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年12月の値は2016年9月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数199人) 予想(回答数196人)

(回答比%)

見込み 予想

	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12
増 収	51.1	47.3	56.8	47.2	45.9	41.9	30.7	35.7	39.3
横ばい	36.1	37.6	33.3	38.9	34.9	33.8	38.5	29.6	35.2
減 収	12.8	15.0	9.8	14.0	19.1	24.3	30.7	34.7	25.5
同友会売上高指数	38.3	32.3	47.0	33.2	26.8	17.6	0.0	1.0	13.8

製造業: 見込み(回答数70人) 予想(回答数67人)

(回答比%)

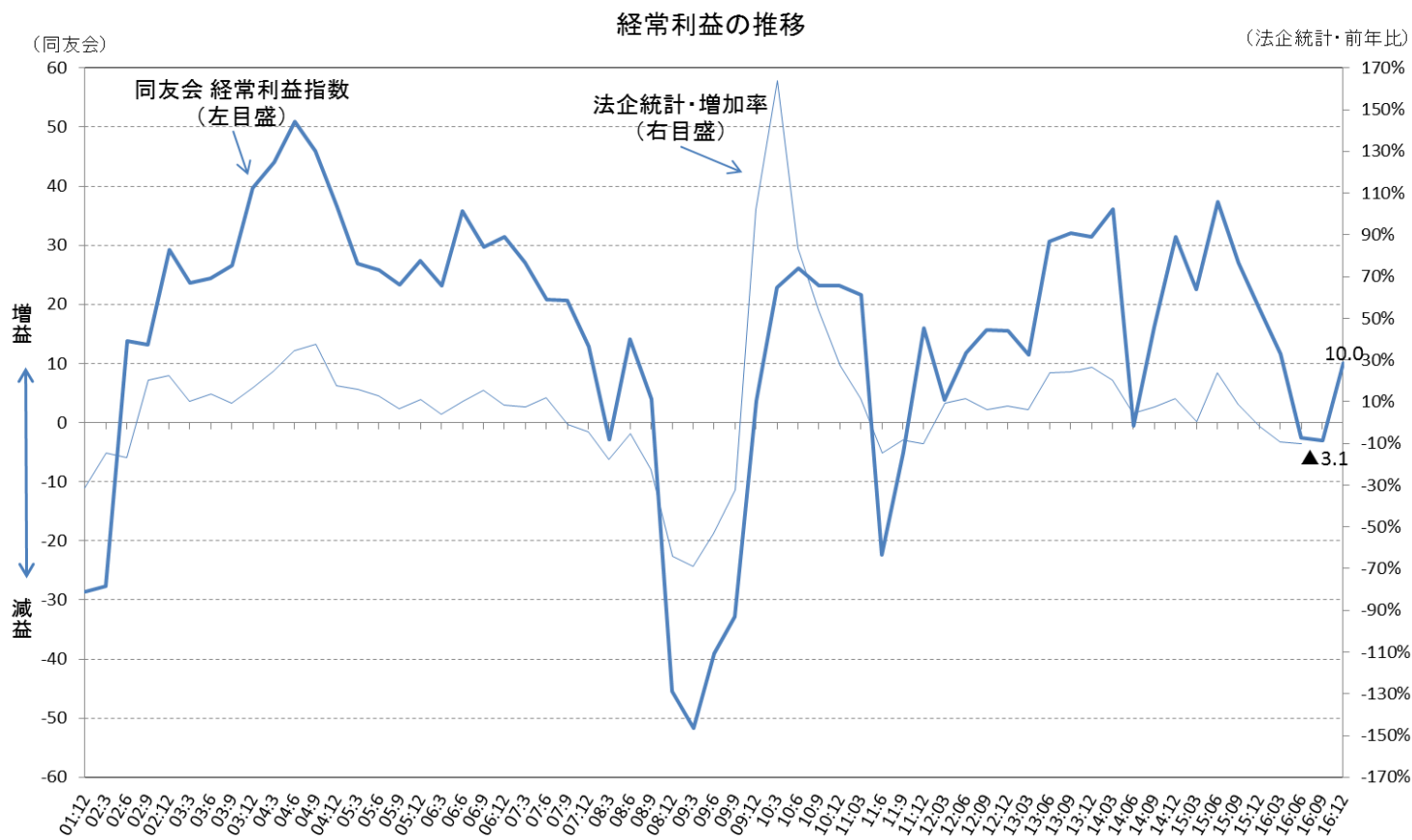
	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12
増 収	58.6	48.6	61.0	44.6	49.3	49.3	23.2	27.1	32.8
横ばい	31.4	26.4	24.4	37.8	21.7	19.2	37.7	28.6	37.3
減 収	10.0	25.0	14.6	17.6	29.0	31.5	39.1	44.3	29.9

非製造業: 見込み(回答数129人) 予想(回答数129人)

(回答比%)

	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12
増 収	47.7	46.8	54.6	48.4	44.3	38.3	34.6	40.3	42.6
横ばい	38.3	42.9	38.2	39.4	41.4	40.9	39.0	30.2	34.1
減 収	14.1	10.4	7.2	12.3	14.3	20.8	26.5	29.5	23.3

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年12月の値は2016年9月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数193人) 予想(回答数190人) (回答比%)

	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	見込み 2016/ 7-9	予想 2016/ 10-12
増 益	53.1	42.9	50.5	45.0	41.0	38.3	31.3	31.1	36.3
横ばい	25.4	36.9	36.4	36.9	37.4	35.0	34.8	34.7	37.4
減 益	21.6	20.3	13.2	18.0	21.5	26.6	33.8	34.2	26.3
同友会経常利益指数	31.5	22.6	37.3	27.0	19.5	11.7	-2.5	-3.1	10.0

製造業: 見込み(回答数69人) 予想(回答数66人) (回答比%)

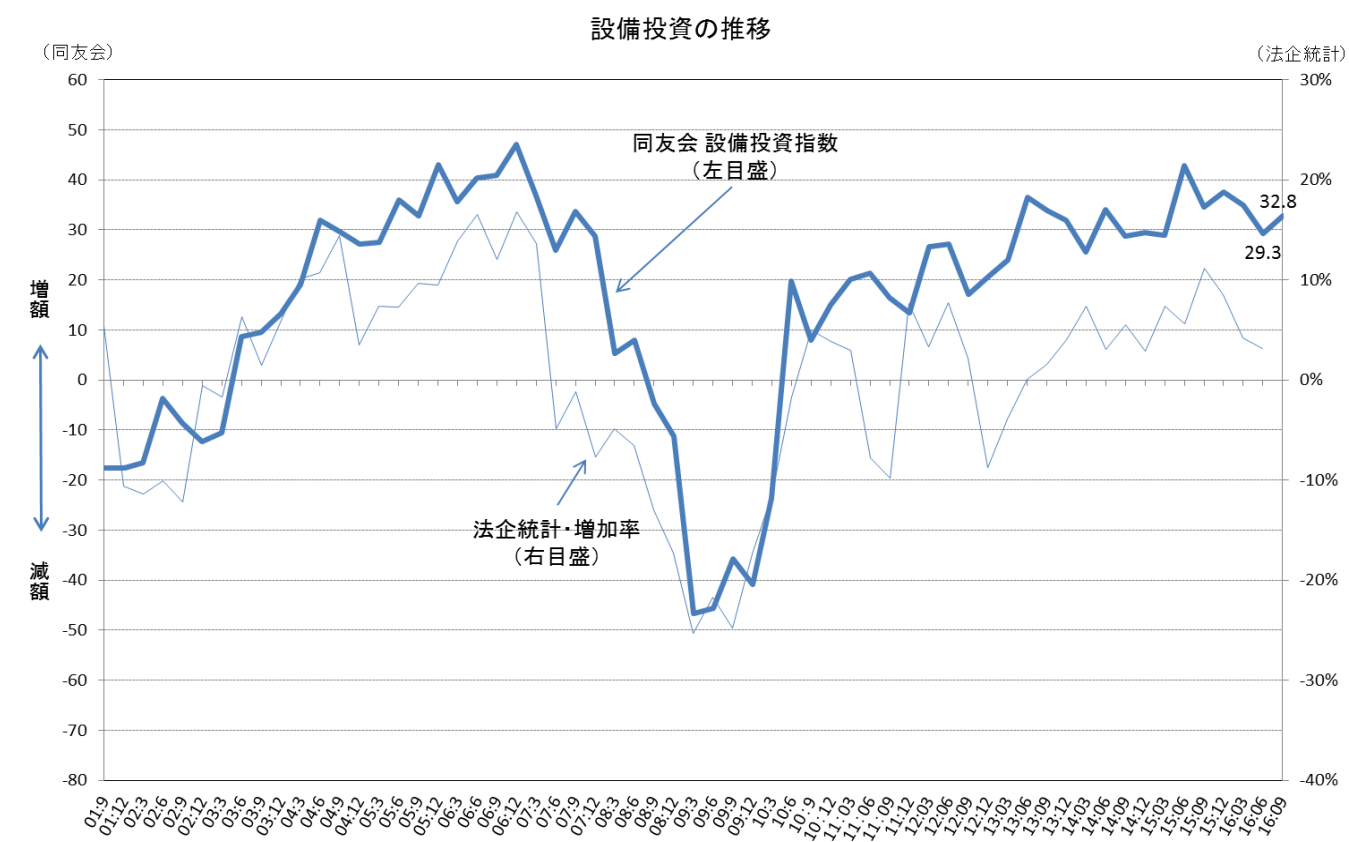
	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12
増 益	63.8	40.8	57.7	55.6	46.2	39.4	28.4	21.7	34.8
横ばい	17.4	28.2	30.8	25.0	30.8	25.4	28.4	33.3	36.4
減 益	18.8	31.0	11.5	19.4	23.1	35.2	43.3	44.9	28.8

非製造業: 見込み(回答数124人) 予想(回答数124人) (回答比%)

	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12
増 益	47.9	43.8	46.5	40.0	38.5	37.8	32.8	36.3	37.1
横ばい	29.2	41.1	39.4	42.7	40.8	39.9	38.2	35.5	37.9
減 益	22.9	15.1	14.1	17.3	20.8	22.4	29.0	28.2	25.0

2. 貴社の設備投資(2016年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2016年度)は2015年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2014年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9
全体 (回答数204人)	増 額	40.6	39.6	48.3	44.0	47.3	45.6	40.6	43.6
	2015年度並み*	48.2	49.8	46.2	46.6	42.9	43.8	48.1	45.6
	減 額	11.2	10.7	5.5	9.4	9.8	10.6	11.3	10.8
	同友会設備投資指数	29.4	28.9	42.8	34.6	37.5	35.0	29.3	32.8
製造業 (回答数74人)	増 額	46.1	40.8	56.2	51.3	47.3	59.2	52.7	52.7
	2015年度並み*	44.7	43.4	36.0	35.0	41.9	31.6	40.5	36.5
	減 額	9.2	15.8	7.9	13.8	10.8	9.2	6.8	10.8
非製造業 (回答数130人)	増 額	37.8	38.9	43.6	40.3	47.3	38.7	34.1	38.5
	2015年度並み*	50.0	53.0	52.3	52.6	43.3	50.0	52.2	50.8
	減 額	12.2	8.1	4.0	7.1	9.3	11.3	13.8	10.8

*注) 2014/12～2015/3調査時は2013年度並み、2015/6～2016/3調査時は2014年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

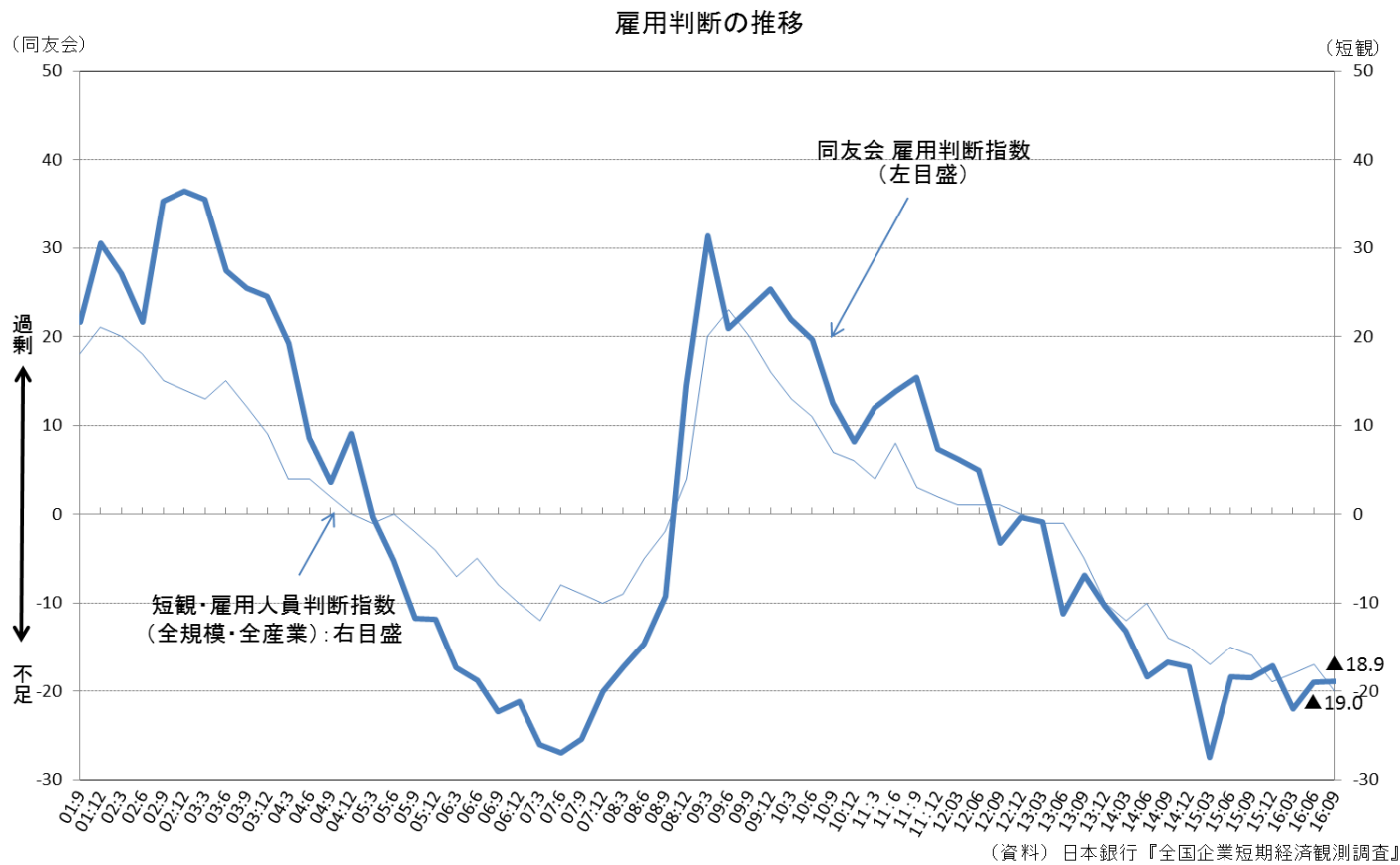
回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(74)	39.2	16.2	27.0	4.1	39.2	2.7
非製造業	(130)	24.6	23.8	16.2	1.5	19.2	3.8

●減額設備投資

製造業	(74)	10.8	9.5	0.0	5.4	6.8	6.8
非製造業	(130)	8.5	3.8	1.5	2.3	10.0	8.5

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9
全体 (回答数217人)	過剰である	8.6	4.3	8.0	8.0	9.4	8.5	8.8	8.3
	適正である	65.7	63.9	65.6	65.5	64.1	61.0	63.4	64.5
	不足している	25.8	31.8	26.4	26.5	26.5	30.5	27.8	27.2
	同友会雇用判断指数	-17.2	-27.5	-18.4	-18.5	-17.1	-22.0	-19.0	-18.9
製造業 (回答数75人)	過剰である	9.2	8.0	10.0	11.3	15.8	11.7	10.3	10.7
	適正である	76.3	73.3	71.1	70.0	67.1	72.7	71.8	76.0
	不足している	14.5	18.7	18.9	18.8	17.1	15.6	17.9	13.3
非製造業 (回答数142人)	過剰である	8.3	2.5	6.9	6.5	6.3	6.9	8.1	7.0
	適正である	60.5	59.5	62.5	63.3	62.7	55.3	59.1	58.5
	不足している	31.2	38.0	30.6	30.2	31.0	37.7	32.9	34.5

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)
図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(75)	16.0	14.7	0.0	0.0	5.3	8.0
非製造業	(142)	13.4	7.0	2.1	2.1	3.5	3.5

●不足人員

製造業	(75)	9.3	5.3	29.3	5.3	1.3	2.7
非製造業	(142)	8.5	14.1	26.8	13.4	12.0	4.2

Ⅲ. トピックス:新規需要の創造について

新興市場国経済が減速し、先進国経済も総じて低成長が続く中、新しい財・サービスの供給を通じた新規需要の創造に期待が集まっています。本会の小林代表幹事が「過去の延長線上に未来は無い」と指摘するように、企業も過去の延長線上に新規需要を求めるのではなく、グローバル化、デジタル化、ソーシャル化が進展する中で、人々が抱えている更なる豊かさへの期待や、これまで見過ごされてきた社会的課題(例:介護や育児の負担軽減、自動車事故ゼロ、健康寿命10年伸延、食品廃棄ゼロ)に対応し、消費者やユーザーのニーズを満たすような財・サービスを供給することで新たな需要を創造し、企業価値向上と同時に社会の安定に貢献すべきと考えられます。そこで今後10年程度の中長期的かつ大きな視点から、以下の設問にお答えください。

- (1)国内外で人々が抱えている期待や不満、更には社会的課題のうち、貴社の技術や組織力を用いれば解決可能と考えておられるのはどのようなものでしょうか。今後10年程度の中長期的かつ大きな視点からお答えください。
- (2)上記(1)でお答えいただいた期待や不満、更には社会的課題の解決に向けて、現時点での貴社のご対応状況はどのような段階にありますか。「基礎技術となる〇〇を研究中であるが、××で苦労している」というように、具体的にお答えください。

「医療・健康関連」、「高齢化社会への対応」、「育児・家事負担の軽減と多様な働き方」、「安心・安全な暮らし・住まいの確保」、「環境問題への対応」、「エネルギー問題への対応」、「社会インフラの維持・発展」、「最新技術を活用した生産性向上・顧客ニーズへの対応」等に関する回答が多くみられた。代表的な回答とその他の示唆に富む具体例をまとめると以下の通り。

「医療・健康関連」

<食料品>

- (1)健康寿命の延伸へ向けて10年で女性5才、男性3才の延伸を目標とする。そのための健康食品の開発販売の一端を担う。
- (2)当社の中鎖脂肪酸を中心に、スマイルケア食の市場拡大を図る。現時点ではそのためのエビデンスの蓄積に鋭意努力している。

<卸売業>

- (1)革新的な医療、診断技術や新薬開発に役立つ新たな細胞技術の開発と実用化。例えばiPS細胞技術を応用し、病気の診断や新薬開発のスピードアップ化などに有用な、新たな機能化細胞素材の開発と実用化。
- (2)現在は、大学などとの共同研究による基盤技術の開発と機能化細胞素材の基礎的研究の段階。今後は、これら技術の実用化に向けて、実用化対象の絞り込みや、今後の開発推進のための社外を含めた開発推進体制の再構築が重要と考えている。

他に以下のような回答が寄せられた。

(予防・診断・治療)

「ビッグデータ解析による疾病予測・予防」「生活習慣病の抑制や免疫賦活」「ITによる医療・診断の効率的支援」「低侵襲(痛みの少ない)な医療診断」「ITを活用した在宅医療高度化」「入院期間の短い治療手法の開発」

(新薬・新技術開発)

「ITによる創薬・新機能物質の開発」「有効・安全な抗体医薬とその応用品開発」「Bio医薬品開発」「植物を利用したワクチン開発製造」「人工臓器開発」

(その他)

「健康寿命の延伸を促す保険商品提供」「仲間づくりを通じた健康寿命延伸」

「高齢化社会への対応」

<信託銀行>

- (1)認知症を含めた判断能力低下による思わぬ資産の流出等、高齢者が抱える不安に対し、当社の強みである資産管理の機能を活かした商品を提供することで広く社会に貢献していきたい。高齢者の不安解消は、社会の安定、ひいては経済の成長にも寄与するものとする。
- (2)本年6月、認知症を含めた判断能力の低下に備え、高齢者の大切なご資金を守る新たな信託商品の取扱を開始。この商品は主に日常生活費とは別に用意した高齢者の大切な資産を、判断能力の低下による想定外の支出から守るためのもの。

他に以下のような回答が寄せられた。

「介護ロボット部品供給」「高齢者用住宅建設」「中高年の集まる快適な街づくり」「高齢化進展の下での安定した資産形成と次世代への効率的な資産移転促進」「葬儀を中心とするライフエンディングサポート」

「育児・家事負担の軽減と多様な働き方」

「旧来型のワークスタイルからの脱却、育児・介護の制約のもとでも能力発揮を促す」「家事支援サービス・職場復帰サポートアプリの提供」「短時間でも働けるジョブの創出」などの回答が寄せられた。

「安心・安全な暮らし・住まいの確保」

<電気機器>

- (1)振込め詐欺が増加し続けている。当社はATMの監視サービスを展開しており、ATMを悪用する振込め詐欺を防止出来る立場にある。そのための施策として、警察等と協力し、振込め詐欺防止コールセンターの設立を考えている。
- (2)振込め詐欺の防止は、既に警察から地域住民への注意喚起等を行うコールセンターを受託しており、この取り組みを全国規模に拡大していくことを考えている。

他に以下のような回答が寄せられた。

「自動車の走行情報等の解析に基づく自動車事故削減」「耐震・免震・環境対応のリノベーション、リニューアル」「防災システムの飛躍的効率化」「防災インフラ建設」

「環境問題への対応」

<化学>

- (1) 石油資源に頼らない「非可食植物(バイオマス)からのフェノール合成(グリーンフェノール)」によるプラスチック材料の開発と事業化。
従来製法に比べ約70%のCO2削減が可能。
- (2) 2016年にパイロットプラントを稼働させ、2018年の実用化に向けて、量産化技術と設備開発に挑んでいる。

他に以下のような回答が寄せられた。

(自然環境改善)

「湖沼の貧酸素対応」「持続可能な植林事業の展開」「大気・水質汚染改善」

(廃棄物の低減)

「食品・医薬品の包装高度化による消費期限延長」「低炭素社会に資する電力エネルギーソリューション」「省CO2ビル・コンパクトタウンの開発」

「エネルギー問題への対応」

<卸売業>

- (1) エネルギー問題への貢献(風力、地熱、太陽光、水力などの再生可能エネルギーは、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素をほとんど排出せず、また、資源を枯渇させない、地球環境の保全に大きく寄与するエネルギー)
- (2) 小水力発電事業を重要なビジネスの一つとして考え、グループ会社において小水力発電に取り組んでいる。

他に以下のような回答が寄せられた。

(省エネルギー機材)

「造波抵抗や風圧抵抗の少ない船舶の開発、船舶の大型化、重油とLNGの複数燃料対応のエンジン開発」「省エネヒートポンプ、高効率冷媒の普及」「省エネにつながる部材の軽量化」「焼結技術の応用を通じた省エネ」

(省エネルギー住宅)

「ゼロエネルギーハウスの普及推進」「スマートコミュニティ」

(その他)

「原発の廃炉」「放射性廃棄物処分施設建設」「水素エネルギー事業推進による脱化石燃料」「エネルギー関連のアセットマネジメント事業」

「社会インフラの維持・発展」

<その他金融>

- (1) 現代日本社会が抱える、エネルギー自給率の向上や社会インフラの老朽化、高齢化への対応など、社会が直面する構造的・根本的課題こそが当社の新しいビジネスの出発点となっている。
- (2) そうした課題に取り組み、同時に新たな収益の源泉とすべく、環境分野との再生可能エネルギーの普及促進を後押しするエネルギー関連のアセットマネジメント事業や、不動産分野での耐震補強や環境改修により、経済的価値が低下した不動産を再生する投資事業を立ち上げた。

他に以下のような回答が寄せられた。

「インフラの補修・補強・省エネ化」「社会インフラの長寿命化、リニューアル技術の開発」「輸送の安全確保と迅速化・快適化」

「最新技術を活用した生産性向上・顧客ニーズへの対応」

<機械>

- (1) 日本の建設業は、熟練技術者・技能者の不足が深刻で、2025年には約130万人の需給ギャップが生じると見込まれている。また、労働生産性が低く、現場に危険が多いことも大きな課題
- (2) 上記(1)課題に対し、当社は2015年より建設現場向けソリューション事業を国内で展開。建設現場に関わるもの全てをICT(情報通信技術)でつなぎ安全で生産性の高い現場を創造しようというのがコンセプト。具体的には、ドローンや建機に搭載したカメラなどを活用し、短時間で現況を測量し、現在の地形の精緻な3次元データを作成。施工完成図面と3次元データを重ね、ある地点の土壌を何センチ削れば良いかといった情報を建機に配信。ICTを搭載した建機を制御しながらその通りに仕上げるというもの。

他に以下のような回答が寄せられた。

(生産性向上)

「製造現場の技能レス化・自動化・無人化」「スマートファクトリー実現」「センサー+AIによる情報処理高度化」「トラックの自動運転・隊列走行、輸送スケジュールの予測精度向上」「県内IoT化」

(顧客ニーズへの対応)

「Fintechを活用した非対面チャネルの充実・顧客利便性向上」「技術高度化によるあらゆる素材への印刷、3次元造形の実現」「ファンド創設によるニュービジネス創出」

(その他)

「ウェアラブル端末で収集した健康データを保険料に反映」「イノベーション人材育成」

「その他」

以下のような回答が寄せられた。

(農業)

「植物工場事業の展開による高機能野菜の栽培」「食・農全体のバリューチェーンでの新たなビジネスモデル創出」

(文化・娯楽)

「高輝度光の活用によるエンターテインメント」「独創的先駆的なエンターテインメントのオリジナル開発」「美しい生活文化の創造」「交流文化事業の展開による地域活性化」

(上記以外)

「金融商品の流動性供給強化による、世界的な資金繰り支援」「訪日外国人のための宿泊施設整備」「国産材需要の掘り起こし」

－回答者業種分類－

製造業	76人
食 品	10
繊維・紙	2
化学製品	16
鉄鋼・金属製品	10
機械・精密機器	11
電気機器	16
輸送用機器	1
その他製品・製造	10
非製造業	148人
建 設	8
商 業	18
銀 行	22
その他金融	7
証 券	5
保 険	11
不動産	8
運輸・倉庫	10
情報・通信	15
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	9
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	2
サービス(その他)	19
その他	3
回答者総数	224人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	181人
各地経済同友会代表幹事計	43人
北海道・東北	5
関 東	5
中部・北陸	6
近 畿	8
中国・四国	12
九州・沖縄	7
回答者総数	224人